







令和元年 **1 2**月の**安らぎ**通信

目次

- (1)  浸水時の避難計画策定 福祉施設の 1/3 どまり 人手不足背景に
- (2)  地方河川 遅れる対策 災害続発「追いつかない」
- (3)  「老朽で危険」122 橋 対策が手付かず
- (4)  浸水想定 2 割更新せず 自治体河川 ハザードマップも古く
- (5)  夜の地震 訓練で備え 暗闇 難しさ体験
- (6)  家庭の電力データ活用 商圈分析・災害対応に 企業・自治体

(1) 浸水時の避難計画策定 福祉施設の 1/3 どまり

人手不足背景に

* 災害時に浸水の恐れがある医療・福祉施設で義務付けられている避難計画について、策定している施設の割合が 3 月末時点で 35.7% と低迷。

・ 人手不足などを理由に策定は進んでいません。

* 2017 年の水防法改正で、国土交通省は浸水や土砂災害の恐れがある病院や福祉施設などに避難計画の策定を義務付け。

・ 罰則はなく、進捗は自治体ごとに差。

* 未策定の施設数が全国最多で策定割合も 9.4% と低い大阪府。

* 静岡県は 78.0% で全国で最も高くなっています。

* 東京都は 23.9%、福島県は 28.3%。

(2019 年 11 月 7 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(2) 地方河川 遅れる対策 災害続発「追いつかない」

* 国内の河川は河川法に基づき、防災上重要とされる部分を国が、それ以外を都道府県や市町村が管理。

* 10 月の台風 19 号で決壊した国や都道府県管理の河川堤防は 71 河川の 140 箇所。

・ そのうち、国管理は 7 河川の 12 箇所にすぎず、被害は都道府県管理の河川に集中。

* 国は 2020 年度までの 3 か年で河川も含めたインフラ補強を重点的に進めています。国が管理する河川でさえ堤防整備は約 7 割にとどまります。

“たろうの店きごころ” 山忠木材株式会社

大阪市大正区千島 3-18-9 TEL 06-6552-0781

テーマは 「安らぎ」 災害への備え について考えます。

安らぎ通信 NO. 2

*2018年に氾濫危険水位を超えた国や都道府県管理の河川は475河川で、2014年(83河川)から4年で5倍以上に増えました。

(2019年11月12日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(3) 「老朽で危険」122橋 対策が手付かず

日本経済新聞社調査 自治体負担重く

*老朽化で危険と診断された全国の自治体が管理する道路橋のうち、少なくとも122橋で修繕や撤去など恒久的な安全策の見通しが立っていません。

(2019年11月13日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(4) 浸水想定2割更新せず 自治体河川

ハザードマップも古く

*都道府県が管理する約1600河川の2割強で、洪水ハザードマップの作成に必要な浸水想定データが法律で定める最大のリスクを反映していません。

*2001年の水防法改正で、主要河川について「洪水浸水想定区域」と呼ぶ水害リスクの高い場所を指定することを国や都道府県に義務付けました。

*ハザードマップ作成当初の降雨基準は「50~150年に1回の大雨」でしたが、2015年に「1000年に1回の豪雨」を取り入れました。

・2020年度末までに区域を更新する必要があります。

(2019年11月14日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(5) 夜の地震 訓練で備え 暗闇 難しさ体験

「寝室で下敷き」防ぐ / 反射板つけ避難

*暗闇での地震体験や夜間の防災訓練などが増えています。

*国も夜に発生した災害で被害が拡大すると予測。

*周りに倒れてくる物がないか再確認。

*懐中電灯や家財が散乱する上を歩くためのスリッパも枕元に置いて。

*停電が起きたという想定で、避難所までの暗くても歩けるルートを確認。

*無洗米を使った炊き出しや、簡易トイレの設置訓練などを夜間に実施。


*夜の暗さは、状況がつかめなため切迫感を感じにくくなどなど、危険度が一気に上がります。

“たろうの店きごころ” 山忠木材株式会社
大阪市大正区千島3-18-9 TEL 06-6552-0781

テーマは 「安らぎ」 災害への備えについて考えます。

安らぎ通信 NO. 3

(2019年11月14日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(6)  家庭の電力データ活用 商圈分析・災害対応に
企業・自治体 経産省 情報銀行で不正防止

*家庭での電力の使用時間や消費量のデータを、ビジネスや災害対策に使う取り組みが動き出します。

*公的機関の認定を得た団体がデータを扱うことを条件に、企業や自治体への提供が認められる見通し。

*電力会社が家庭に配置し、オンラインでつながったスマートメーターと呼ぶ電力計で把握するデータが対象。

・電力会社は、電気が使われている場所と時間、使用量などを30分ごとに把握。

*電力の使用には暮らしぶりが映ります。

*東京電力やNTTを主体に50を超える企業や団体が参加する組織が立ち上がり、データの活用を研究。

*自治体による災害対策での利用も期待されます。

・時間帯ごとの人口が正確に分かれば、詳細な避難計画を立てられそう。

*スマートメーターは、2019年3月末時点で家庭など低圧電力を利用する場所の6割超に設置。

・2024年度には、すべての電力会社が設置を終えます。

(2019年11月20日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

